

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18H01086

研究課題名（和文）発達障害特性と二次的な情緒・行動問題の媒介メカニズムに関する大規模縦断研究

研究課題名（英文）Large-scale Longitudinal Study on the Mediating Mechanisms between Developmental Disability Characteristics and Secondary Emotional and Behavioral Problems

研究代表者

辻井 正次 (TSUJII, MASATSUGU)

中京大学・現代社会学部・教授

研究者番号：20257546

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 16,770,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、人口10万人の都市において、乳幼児から中学生までの約1万名を対象とした5年間の大規模コホート（縦断）調査によって、個人-環境の動的な相互作用の観点から、発達障害特性と二次的な情緒・行動問題の因果的連鎖の解明を目指した。乳幼児健診（1歳半健診、3歳児健診）、保育所・幼稚園（保育士による評定と保護者による評定）、小学校・中学校（本人による評定、教師による評定、保護者による評定）で、各年度約1万人、5年間で合計5万人程度のデータによって、子どもたちの不適応行動が、子どもたちの発達障害特性やそのほかの諸要因とどのように関連して生起するのかといったメカニズムを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、人口10万人の都市において、一般幼児児童生徒を対象に、幼児期から思春期に至る発達過程を大規模縦断研究（コホート研究）によって取り組まれた研究であり、不登校や自傷行為など、さまざまな不適応行動が子どもたちの持つ発達障害特性とどのように関係するのかを検討し、日本国内における基本的な児童の心理的特性や問題行動等の生起の基本的統計を示しているとともに、問題行動や発達障害特性と関連して、どのようなメカニズムで生じているのかを明らかにしており、学術的意義が高い。教育政策や障害児者支援施策においても、子どもの精神的な健康を増進していくための知見を提供しており、極めて社会的意義が高い。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to elucidate the causal chain of developmental disability characteristics and secondary emotional and behavioral problems from the perspective of dynamic individual-environment interactions through a large cohort (longitudinal) study of approximately 10,000 subjects from infants to junior high school students in a city with a population of 100,000 people over a 5-year period. Data from approximately 10,000 children each year for a total of 50,000 children over a five-year period were collected from infant and toddler health examinations (1.5- and 3-year-old child health examinations), nursery schools and kindergartens (ratings by nursery teachers and parents), and elementary and junior high schools (ratings by the child, by teachers, and by parents). The study clarified the mechanism of how maladaptive behaviors of children occur in relation to their developmental characteristics and other factors.

研究分野：発達臨床心理学

キーワード：コホート研究 発達障害 二次障害 予防

1. 研究開始当初の背景

近年の大規模な疫学研究によれば、発達障害の中核症状はスペクトラム(連続体)を形成しており、医学的な診断基準を満たすか否かにかかわらず、発達障害的な認知・行動特性により生活上の困難さを持つ人々は一般母集団に広く分布している(Constantino & Todd, 2005)。こうした疫学的事実から、発達障害特性を持つ人々へのエビデンスに基づく効果的な臨床的支援の方策を打ち立てることが喫緊の課題となっている。

発達障害は、思春期以降、二次的な情緒・行動上の問題につながりやすいことが報告されている。定型発達児と比べた場合、ASD(自閉症スペクトラム障害)児やDCD(発達性協調運動障害)児は抑うつ、不安、不登校、自傷行為などの内在化問題(Maiano et al., 2016; Campbell et al., 2012)、ADHD(注意欠如・多動性障害)児は攻撃、非行、触法行為などの外在化問題(Barkley et al., 2006; Young, 2008)を高い頻度で示す。実際には、発達障害の症状そのものよりも、こうした二次的な情緒・行動の問題が、発達障害児者の社会適応を悪化させ、生活の質を低下させる主要な要因となることが知られており(Baron-Cohen, 2016)、この連鎖を予防することが発達障害児者の支援において最も重要な課題となる。しかし、発達障害と情緒・行動問題の関連については、未解決の課題が多数残されている。

第一に、先行研究の多くは、発達障害の診断の有無を独立変数としているため、一般児において見られる発達障害特性の連続的な個人差と情緒・行動問題の関係が十分にわかっていない。前述のように、近年、発達障害特性はスペクトラムを成すという見方が一般的になっているが、情緒・行動問題への影響という観点において、診断基準を満たす水準の特性と満たさない水準の特性の間には量的(連続的)な違いしか存在しないのか、質的(非連続的)な差異が存在するのかについて、結論は得られていない。

第二に、方法論的問題として、従来の研究の大部分は、単一の障害のみを扱っているため、関連する交絡要因による疑似相関の問題に対処できていない。種々の発達障害は、部分的に発症因子を共有しているため、併存率が非常に高いことが知られている(Grzadzinski et al., 2011)。そのため、単一の障害のみを扱った場合、例えばASD児が一般児に比べ特定の情緒的問題を多く示したとしても、それがASDの特性によるものか、併存するADHDやDCDの特性による疑似相関を反映したものかを判別することができない。また、知能、気質など、これらの発達障害特性と相関する他の個人特性との交絡も考慮する必要がある。

第三に、最も重要な点として、これまでの研究では、発達障害が情緒・行動問題に及ぼす影響が検討されてきたが、その影響を媒介する心理社会的メカニズムが明らかになっていない。発達障害そのものを根本的に治癒することはできないという学術的なコンセンサス(APA, 2013)を踏まえれば、発達障害特性と二次的な不適応問題を媒介するメカニズムの解明こそが、こうした特性を持つ人々の生活の質を向上させる介入策を探る上で第一義的に重要な課題であると言える。

2. 研究の目的

こうした背景を踏まえ、本研究では、①一般児に見られる連続的な発達障害特性の個人差が情緒・行動問題にどう影響するのか、②交絡要因による疑似相関を調整した上で、個々の特性が情緒・行動問題にどの程度の影響を示すのか、③発達障害特性がどのような心理社会的メカニズムを媒介して情緒・行動問題につながるのか、という3つの問いを中核的な研究課題とする。

本研究では、これら3つの問いについて、1歳半から中学生までの約1万名の一般児を対象とした大規模縦断調査により検証を行う。本研究の基本的な枠組みを下図に示す。上述の問いを検証するためには、特定の発達障害特性と情緒・行動問題の一対一の関連を検討するのではなく、情緒・行動問題の発生に関わる心理社会的要因を、可能な限り網羅的に考慮に含める必要がある。そこで本研究では、現在の発達精神病理学でコンセンサスとなっている遺伝・環境の相互作用論(Rutter, 2014など)を理論的基盤とし、情緒・行動問題の発生に関わる要因として、遺伝的要因が強い発達障害特性や知能・気質などの「個人要因」、個人を取り巻く家庭・友人・学校などの「環境要因」、情緒・行動問題のリスクを低減するとされる「保護要因」を想定し、これらの多様な要因間の動的な相互作用の中で情緒・行動問題が生じるメカニズムを、5年間の大規模縦断研究によって包括的に検証する。

本研究は、着眼点と方法論の両面において、高い独自性を有している。着眼点としては、①診断の有無ではなく、一般児に見られる発達障害特性の影響に着目するとともに、②その影響を媒介する心理社会的メカニズムを検証する。これらの問題が明らかになることで、診断の有無にかかわらず、発達障害特性によって生活上の困難を経験している多くの子どもへの支援の方策について有効な手がかりが得られる。

方法論としては、①関連する多様な心理社会的要因を包括的に考慮し、②1万名以上の一般児を対象とした大規模な調査によって、③5年間にわたり縦断的な検証を行う。この問題について、こうした先進的な方法論を取り入れて検証した研究は国内外を通して例がなく、本研究は世界

的に先駆的かつ基盤的なエビデンスを提供することが期待される。

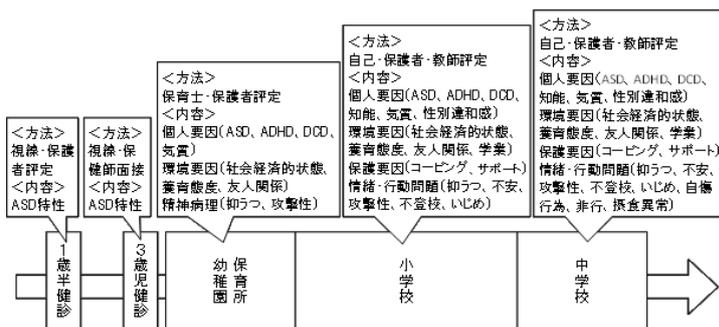
3. 研究の方法

〔調査期間〕2018年度から2022年度の5年間にわたり、乳幼児健診（1歳半、3歳）と保育所・幼稚園、小学校、中学校において縦断的に調査を行う。乳幼児健診での調査は通年で実施し、保育所・幼稚園、小学校、中学校での調査は年に1度、9月に実施した。

〔対象者〕愛知県大府市において、5年間の調査期間中に乳幼児健診（1歳半、3歳児）に訪れた全ての子どもと、保育所・幼稚園、小学校、中学校に在籍する全ての子どものうち、保護者から同意が得られた子どもを対象に調査を実施した。申請者らの研究グループでは、同市において2007年度から10年間にわたって同市で研究を継続しており、これまでの実績から9割以上の子ども（約1万名）の参加が見込まれた。2018年度・2019年度は当初の計画通り、乳幼児健診、保育所・幼稚園、小学校、中学校にて調査を実施した。2020・2021・2022年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、乳幼児健診、保育所・幼稚園における部分的な調査の中止があったものの、ほぼ予定に近い形での実施ができた。乳幼児健診では、1歳半健診、3歳児健診において、それぞれ約800名が調査に参加した。保育所・幼稚園では、保育士による評定と保護者による評定のいずれも約1200名のデータが得られた。小学校・中学校では、本人による評定、教師による評定、保護者による評定のいずれも約8千人の有効回答が得られた。全体では約1万人のデータを収集することができた。

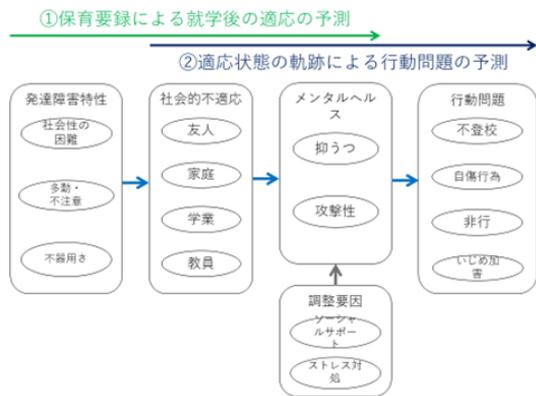
〔調査内容〕各年齢段階での調査内容を下図に示す。発達障害特性を含む個人要因と環境要因、保護要因および情緒・行動問題のうち、各年齢段階において評価可能な変数を測定する。行動指標（視線計測）、面接、質問紙（保育士・教師・保護者・本人評定）を組み合わせた多面的な測定バッテリーにより、信頼性・妥当性の高い測定を実現する。

〔統計解析〕交差遅延モデルおよび同時効果モデルにより、変数間の双方向の因果関係を推定する。学年段階を分けた多母集団同時分析によって、因果関係の発達の变化も検証する。



4. 研究成果

研究成果としては、コホート研究のなかで、前方向的に、①保育園段階での子どもの発達特性が小学校・中学校段階での適応状況をどのように予測するのかを検証した。さらに、②中学校2年生時点で不登校等の不適応状況になった児童生徒の小学校4年生一中学1年生の軌跡を検証した。

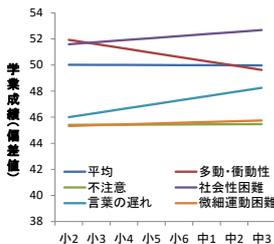


①保育要録による就学後の不適応の予測

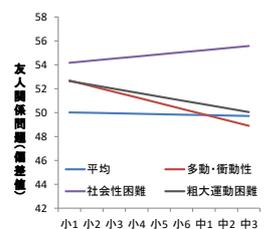
保育所・幼稚園においては、「保育の記録」および「保育要録」の体系化・電子化を行っている（伊藤ら、2016）。統計的手法により、発達特性に応じた7要素（多動・衝動性、不注意、社会性困難、こだわり、言葉の遅れ、微細運動困難、粗大運動困難）に再分類をした上で、保育の5領域（言葉・人間関係・環境・健康・表現）に沿った35項目（TASP保育・指導要録のための発達

評価シート(辻井, 2017)を、子どもひとりひとりについて保育士が評定している。

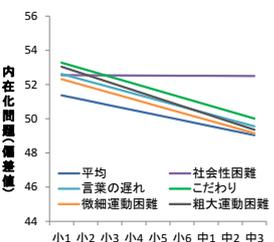
幼児期(年長時)の発達特性が、就学後の学業成績にどのような関与をするのか、左記のように示すことができる。数値は標準化して偏差値換算をして提示している。多動・衝動性の発達特性は小学校低学年においては学業成績上、有意に有利に働く可能性があること、また、社会性困難(ASD 特性)の発達特性は小中学校を通じて有利に働く可能性が示唆された。一方、言葉の遅れのみであればキャッチアップしていくが、不注意や微細運動困難(手先の不器用さ)がある場合には、学業成績において、有意な得点の低さを見ることができ、こうした発達特性への配慮に幼児期から留意することの重要性が示唆された。



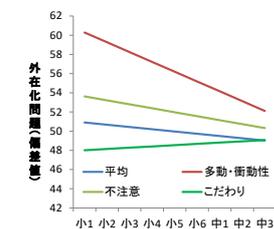
次に、就学後の発達特性が、就学後の友人関係問題(不適応評価)にどのような関与をするのか、左記のように示すことができる。数値は標準化して偏差値換算をして提示している。多動・衝動性や粗大運動困難(運動の苦手さ)の発達特性は小学校低学年においては友だち関係を構築していく上で、衝動的で遊びのルールが守りにくかったり、あるいは不器用で遊びに入ることが難しい場合もあるが、学年が上がると、問題は減少している。一方で、社会性困難(ASD 特性)の発達特性は、一貫して対人関係面での不適応状況が生じやすく、こうした発達特性への配慮に幼児期から留意することの重要性が示唆された。



さらに、就学後の発達特性が、就学後の内在化問題(抑うつなどの内向性の不適応評価)にどのような関与をするのか、左記のように示すことができる。数値は標準化して偏差値換算をして提示している。有意な関連性を持つ多くの発達特性(言葉の遅れ、こだわり、微細運動困難、粗大運動困難)においては小学校低学年においてより顕著であるが、その後も平均値とは差が維持される。また、社会性困難(ASD 特性)の発達特性は、一貫して内在化問題における問題が大きいだけでなく、その差が拡大しており、対人関係面での不適応状況からメンタルヘルスの不調に至っている可能性があり、こうした発達特性への配慮に幼児期から留意することの重要性が示唆された。



最後に、就学後の発達特性が、就学後の外在化問題(他者に対する行為などの外向性の不適応評価)にどのような関与をするのか、左記のように示すことができる。数値は標準化して偏差値換算をして提示している。こだわりの発達特性は低学年において外在的な問題を生じさせにくく可能性がある。一方、多動・衝動性や不注意といった ADHD 特性の発達特性は、一貫して外在化問題における関与が示されており、学年とともに差は小さくなるものの、その差は維持され、問題行動に至っている可能性があり、こうした発達特性への配慮に幼児期から留意することの重要性が示唆された。



留意することの重要性が示唆された。

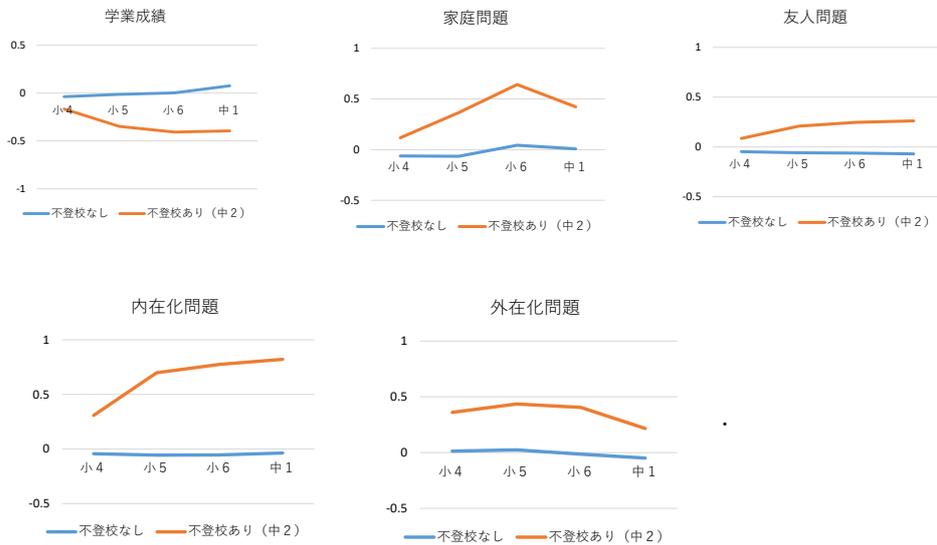
不適応の種類によって異なる発達障害特性が影響している可能性があり、学業不振においては不注意、言葉の遅れ、微細運動困難が、友人関係問題においては多動・衝動性、社会性困難、粗大運動困難が、内在化問題(抑うつ)においては社会性困難、言葉の遅れ、こだわり、微細運動困難、粗大運動困難が、外在化問題(攻撃性)においては多動・衝動性、不注意といった発達特性の関与が示された。

小1から中3にかけて、影響が縮小する特性、維持される特性、拡大する特性が存在し、影響が縮小する特性として、多動・衝動性、言葉の遅れ、粗大運動困難が、影響が維持される特性として、こだわり、微細運動困難が、影響が拡大する特性として、不注意、社会性困難と言った発達特性の機能を見出すことができ、こうした発達特性に対する配慮が必要であることが示唆された。

②不登校状態・自傷行為に至る適応の軌跡パターンの検証

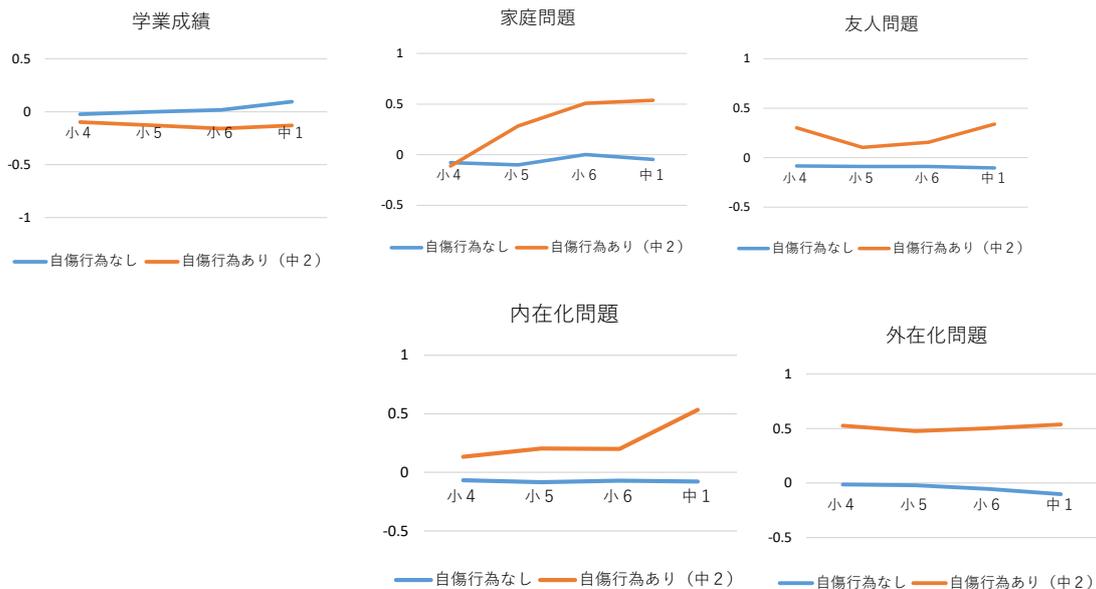
中学校2年生時点で不登校等の不適応状況になった児童生徒の小学校4年生—中学1年生の軌跡の検証をおこなった。軌跡検証における予測精度の算出方法は、各尺度 z 得点化した。小4~中1時の4年間のデータを用いて z 値化 (M=0, SD=1)。中2時点の「不登校または自傷行為経験の有無」を目的変数 (0, 1), 小4~中1の4年間の各尺度 z 得点を説明変数としたロジスティック回帰分析を実施。各説明変数のオッズ比を用いて合成した「リスク得点」を算出。「不登校または自傷行為経験の有無」を目的変数 (0, 1), 合成したリスク得点を説明変数とした ROC 分析を実施。特異度を 10%としたときの感度の値を「予測精度」として算出した。

はじめに、不登校についての分析結果を示す。



学業成績においては、不登校群で学業成績の大きく低下、家庭問題の増大、友人問題の増大、内在化問題(抑うつなど)の急激な増大の軌跡があった一方、外在化問題において継続的な高さが見出された。中1時点の調査結果による予測精度が40.6%であったのに対して、小4から中1の軌跡による予測精度(特異度10%としたときの感度(中2に実際に不登校を経験する生徒を見つけられる確率)は76.6%であった。

次に、不登校状態と同様の手法で、中学校2年生時点で自傷行為をしたと報告した児童生徒の小学校4年生—中学1年生の軌跡の検証をおこなった。



学業成績においては、不登校群で学業成績ではやや低下、家庭問題の急激な増大、内在化問題(抑うつなど)の増大の軌跡があった一方、友人問題の増大、外在化問題において継続的な高さが見出された。中1時点の調査結果による予測精度が35.0%であったのに対して、小4から中1の軌跡による予測精度(特異度10%としたときの感度(中2に実際に不登校を経験する生徒を見つけられる確率)は72.1%であった。

行動問題の予測においては、不登校や自傷行為の予測では、前年度の状態のみによる予測に比べ、過去4年の変化の軌跡を考慮に入れることで予測精度が大幅に上昇させることが示唆された。単一時点の適応の水準だけでなく、個人内の変化の様相に着目することの重要性が示唆された。不登校状態においては、学業成績の低下、友人問題の高さ、内在化問題の高さ、つまり、慢性的な抑うつ傾向と学校場面への不適応により注視する必要があることが明らかになった。自傷行為においては、学業成績の低下、家庭問題の上昇、外在化問題の高さ、つまり、慢性的な外在化問題(攻撃性)と急性的な内在化(抑うつ)の上昇により注視する必要があることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 13件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 中島卓裕・伊藤大幸・明翫光宜・高柳伸哉・村山恭朗・浜田恵・香取みずほ・辻井正次	4. 巻 32
2. 論文標題 自閉スペクトラム症特性と休み時間の遊びおよびメンタルヘルスの関連：一般小中学生における検証	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 発達心理学研究	6. 最初と最後の頁 233-244
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤大幸・浜田 恵・村山恭朗・高柳伸哉・明翫光宜・辻井正次	4. 巻 32
2. 論文標題 小中学生の自由時間の活動が心理社会的適応に及ぼす影響に関する縦断的検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 発達心理学研究	6. 最初と最後の頁 91-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masatoshi Katagiri, Hiroyuki Ito, Yasuo Murayama, Megumi Hamada, Syunji Nakajima, Nobuya Takayanagi, Ai Uemiya, Mitsunori Myogan, Akio Nakai, Masatsugu Tsujii	4. 巻 43
2. 論文標題 Fine and Gross Motor Skills Predict Later Psychosocial Maladaptation and Academic Achievement	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Brain and Development	6. 最初と最後の頁 605-615
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浜田 恵・伊藤 大幸・村山 恭朗・香取 みずほ・高柳 伸哉・中島 卓裕・明翫 光宜・辻井 正次	4. 巻 32
2. 論文標題 一般小中学生における性別違和感と心理社会的不適応の関連：性別違和感尺度のカットオフ値の設定	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 発達心理学研究	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yasuo Murayama, Hiroyuki Ito, Hamada Megumi, Nobuya Takayanagi, Mitsunori Myogan, Katsuaki Suzuki, Masatsugu Tsujii	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 Examining simultaneous associations of four emotion regulation strategies with abnormal eating behaviors/attitudes in early adolescents	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Eating Behaviors	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.eatbeh.2020.101449	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤大幸・浜田 恵・村山恭朗・高柳伸哉・明翫光宜・辻井正次	4. 巻 32
2. 論文標題 小中学生の自由時間の活動が心理社会的適応に及ぼす影響に関する縦断的検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 発達心理学研究	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kanae Suzuki, Shu Takagai, Masatsugu Tsujii, Hiroyuki Ito, Tomoko Nishimura, Kenji J.Tsuchiya	4. 巻 41
2. 論文標題 Sensory processing in children with autism spectrum disorder and the mental health of primary caregivers	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Brain and Development	6. 最初と最後の頁 341-351
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.braindev.2018.11.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 片桐正敏、伊藤大幸、村山恭朗、高柳伸哉、浜田 恵、中島俊思、上宮 愛、明翫光宜、中井昭夫、辻井正次	4. 巻 28
2. 論文標題 児童・思春期における発達障害特性と社会的スキルとの関係	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 LD研究	6. 最初と最後の頁 241-251
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島俊思・伊藤大幸・野田麻理・小池委子・神谷彩・駒谷少郁佳・二宮加歩子・辻井正次	4. 巻 61
2. 論文標題 極小/超低出生体重児の自閉症スペクトラム特性の傾向2) 3歳児健診におけるPARS短縮版を用いた標準体重児群との比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 精神医学	6. 最初と最後の頁 605-613
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻井正次	4. 巻 10
2. 論文標題 発達障害児者支援 つながり:地域・生活に活かされる研究科として(連合小児発達学研究科とのつながりがわかる地域での実践活動の紹介)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 子どものこころと脳の発達	6. 最初と最後の頁 44-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻井正次	4. 巻 49
2. 論文標題 保護者自身の思いを大切にしつつ、客観的な視点をもって支援すること(特集:保護者の関わり方を考える - 親がどういう働きかけをすることがいいのか)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アスペハート	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Murayama Yasuo, Ito Hiroyuki, Nakajima Shunji, Hamada Megumi, Katagiri Masatoshi, Tanaka Yoshihiro, Takayanagi Nobuya, Noda Wataru, Tsujii Masatsugu	4. 巻 31
2. 論文標題 Cross-sectional study of associations between parenting behaviors and experiences of bullying and victimization in elementary and junior high school students	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Health Psychology Research	6. 最初と最後の頁 31~41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11560/jhpr.161012072	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島俊思・伊藤大幸・野田麻里・小池委子・神谷彩・駒谷少郁佳・二宮加歩子・辻井正次	4. 巻 60
2. 論文標題 極小/超低出生体重児の自閉症スペクトラム特性の傾向：1歳6ヵ月健診時におけるM-CHATを用いた標準体重群との比較	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 精神医学	6. 最初と最後の頁 1161-1169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島俊思・伊藤大幸・野田麻里・小池委子・神谷彩・駒谷少郁佳・二宮加歩子・辻井正次	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 極小/超低出生体重児の自閉症スペクトラム特性の傾向2 3歳児健診におけるPARS短縮版を用いた標準体重児群との比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 精神医学	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Suzuki Kanae, Takagai Shu, Tsujii Masatsugu, Ito Hiroyuki, Nishimura Tomoko, Tsuchiya Kenji J.	4. 巻 41
2. 論文標題 Sensory processing in children with autism spectrum disorder and the mental health of primary caregivers	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Brain and Development	6. 最初と最後の頁 341 ~ 351
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.braindev.2018.11.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鈴木香苗 , 高貝就 , 辻井正次, 土屋賢治
2. 発表標題 自閉スペクトラム症児の感覚刺激処理と養育者の精神的健康について-性差による検討
3. 学会等名 第122回日本小児精神神経学会
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 Masatsugu TSUJII, Hiroyuki ITO
2. 発表標題 Prediction of Maladjustment Trajectories during Elementary and Junior High School with Symptoms of ASD Assessed in Preschool
3. 学会等名 INSAR 2019 Annual Meeting
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 Masatsugu TSUJII, Hiroyuki ITO
2. 発表標題 Can we predict Social Isolation in adolescence using development screening at 5 or 6 years old
3. 学会等名 12th Autism-Europe's International Congress
4. 発表年 2019年～2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 辻井正次 (監修), 宮原資英 (監修), 澤江幸則 (編著), 増田貴人 (編著), 七木田敦 (編著)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 発達性協調運動障害[DCD]: 不器用さのある子どもの理解と支援	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	浜田 恵 (Hamada Megumi) (00735079)	名古屋学芸大学・ヒューマンケア学部・講師 (33939)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	伊藤 大幸 (Ito Hiroyuki) (80611433)	お茶の水女子大学・基幹研究院・准教授 (12611)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関